

(株)日本政策投資銀行の 特定投資業務に関する勉強会資料

2024年10月22日



一般社団法人
全国銀行協会

エグゼクティブサマリー

- 需要サイドでは、案件が大規模化・長期化。また、日本が優位性を有する技術領域の保護・育成等、国益に関わる投資も求められつつある。供給サイドでは、金利のある世界の到来により、エクイティの役割が増す見込みだが、民間によるエクイティ供給拡大には時間がかかる。また、センシティブな領域への投資が増えつつあるが、政府支援、民間エクイティ供給には限界あり
- 特定投資業務には、こうした民間だけではカバーしきれないエクイティニーズ等の補完を期待

需要サイド ← Gap継続・拡大 → 供給サイド

地域活性化

競争力強化

- インフラ再構築による効率化 (P2)

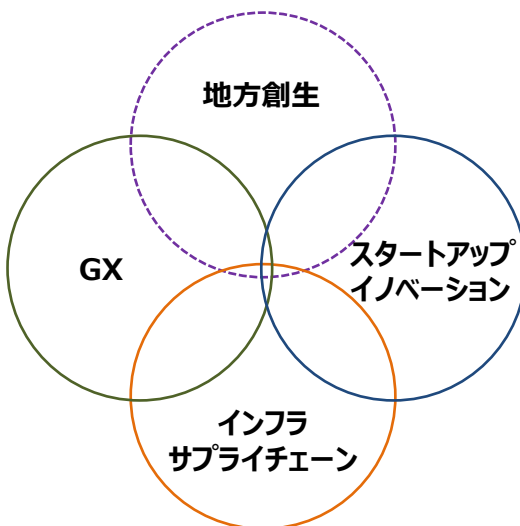
- GX投資 (P3)

- ディープテックを核とした新事業開発 (P4)

- 主要産業の国内回帰や産業創生 (P5)

- 日本が優位性を有する技術領域の保護・育成

案件の大規模化・長期化



特定投資業務への期待 (P12,13)

- ✓ 民業補完としての役割
- ✓ 投資回収期限の長期化
- ✓ 重点投資分野の柔軟運用

- 金利のある世界においてデット対比、エクイティの役割が相対的に増す (P6)

民間エクイティがカバーするまでには時間がかかる

- オルタナティブ市場は未成熟
- プリンシパル・インベストメントの動きは依然として鈍い (P7,8)

⇒活性化まで時間を要する

民間エクイティ、政府支援には限界あり

- 補助金制度の拡充

デット

エクイティ

政府支援

環境認識① 需要サイド ~インフラ再構築による効率化

- 高度経済成長期以降に整備された道路・橋、下水道、トンネル等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる
- 今後30年間の維持管理・更新費の合計は、180兆円程度必要となる見込み

建築後50年以上経過するインフラの割合

	2020年3月	2030年3月	2040年3月
道路・橋	30%	55%	75%
下水道等	5%	16%	35%
トンネル	22%	36%	53%
河川管理施設	10%	23%	38%
港湾施設	21%	43%	66%

(出典) 国土交通省

環境認識① 需要サイド ～GX投資

- 政府は、2023年12月に、GX実現に向けた官民投資指針案を策定
- エネルギー部門の内訳を見ると、ペロブスカイト太陽電池と浮体式洋上風力は、再生エネルギーの主力電源化を牽引するものとしての期待から、20兆円超の官民投資が想定されている一方、社会実装には相応の時間を要する見込み

GX実現に向けた官民投資額の内訳<総額150兆円以上>

投資分野	投資額
運輸部門 (自動車、航空機、船舶等)	49兆円～
エネルギー部門	45兆円～
くらし等部門 (くらし・半導体・資源循環)	28兆円～
製造業部門 (鉄鋼・化学・紙パルプ・セメント)	8兆円～
⋮	⋮
⋮	⋮
⋮	⋮

うち、ペロブスカイト太陽電池・浮体式洋上風力に20兆円

次世代再生可能エネルギーの社会実装に向けたスケジュール

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	～2050
ペロブスカイト太陽電池	技術開発、実証分野の拡大			国内制度整備 (設置や施行ルールの確立等)				社会実装の実現
					量産体制の構築			
浮体式洋上風力	技術開発、実証分野の拡大							社会実装の実現
	国内外での制度整備 (設計・製造・設置等の各プロセスにおける各国共通の基準や規格の策定等)							

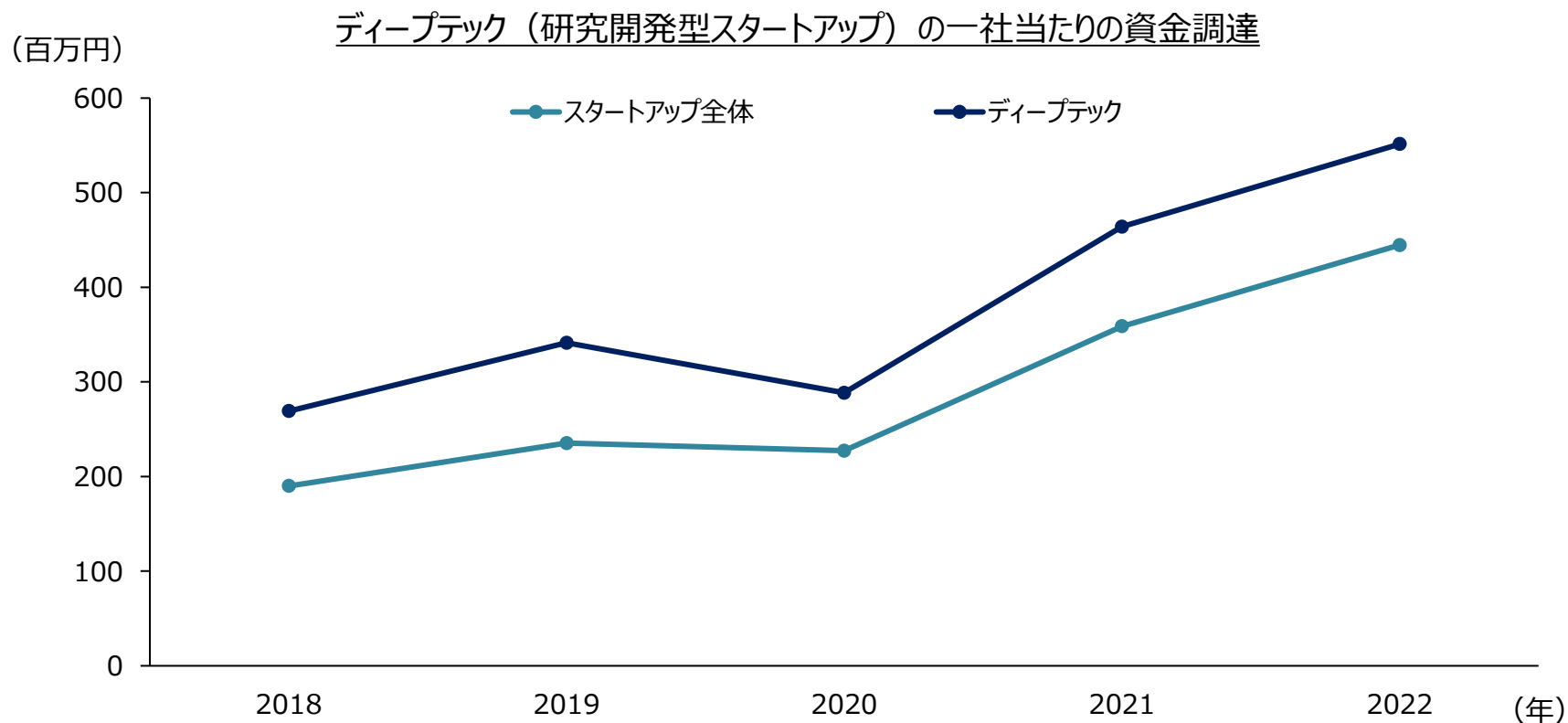
計

政府:20兆円 (民間資金の呼び水)	民間:130兆円～
-----------------------	-----------

(出典) 内閣官房「分野別投資戦略(案)」、経済産業省「『次世代型太陽電池の開発』プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画」、「『洋上風力発電の低コスト化』プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画」

環境認識① 需要サイド ～ディープテック

- 新たな成長分野である、バイオテクノロジーや、量子コンピューター、核融合等のディープテックは、従来のスタートアップと比較し、商用化までに大規模な研究開発・生産設備投資が必要であるため、案件が大規模化・長期化する傾向にある



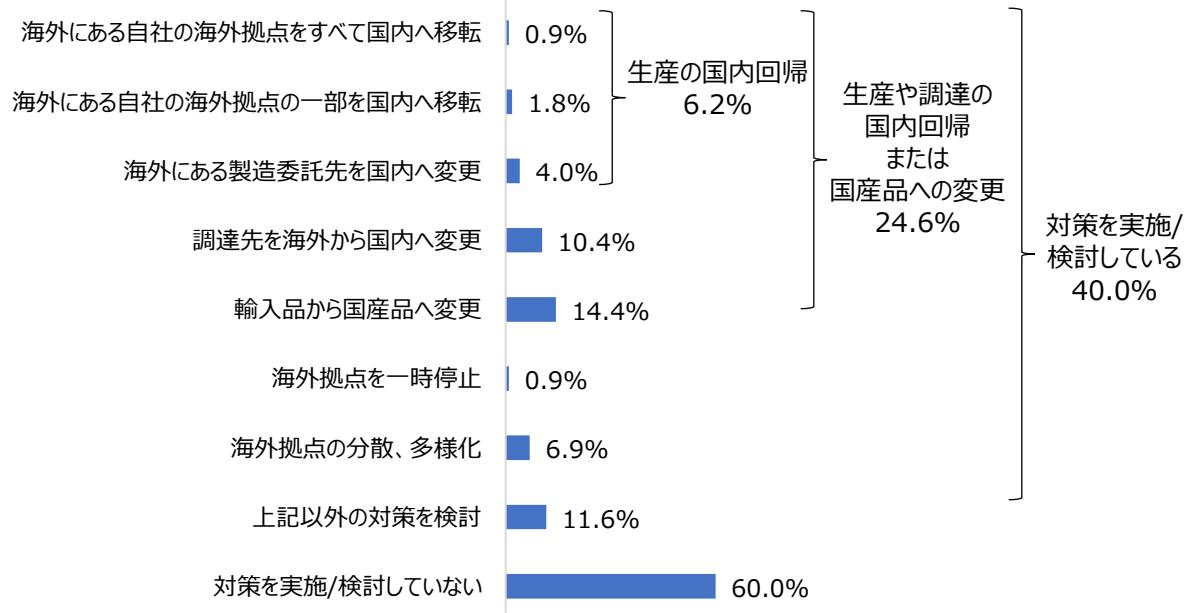
(出典) 経済産業省「産業構造審議会 産業技術分科会 研究開発・イノベーション小委員会」

環境認識① 需要サイド ～主要産業の国内回帰・産業創出

- 海外調達または輸入品の利用をしている企業からは、近年、「BCPの観点から国内にも生産能力を備えたい」、「顧客から海外生産品を国内で生産して欲しい」といった声が聞かれ、産業の国内回帰の動きが活発化している

国内回帰や国産品への変更などの対応・検討状況

(複数回答)



産業創出の事例

業種：半導体
投資額：総額5兆円
政府支援：最大9,200億円
民間出資：1,000億円規模

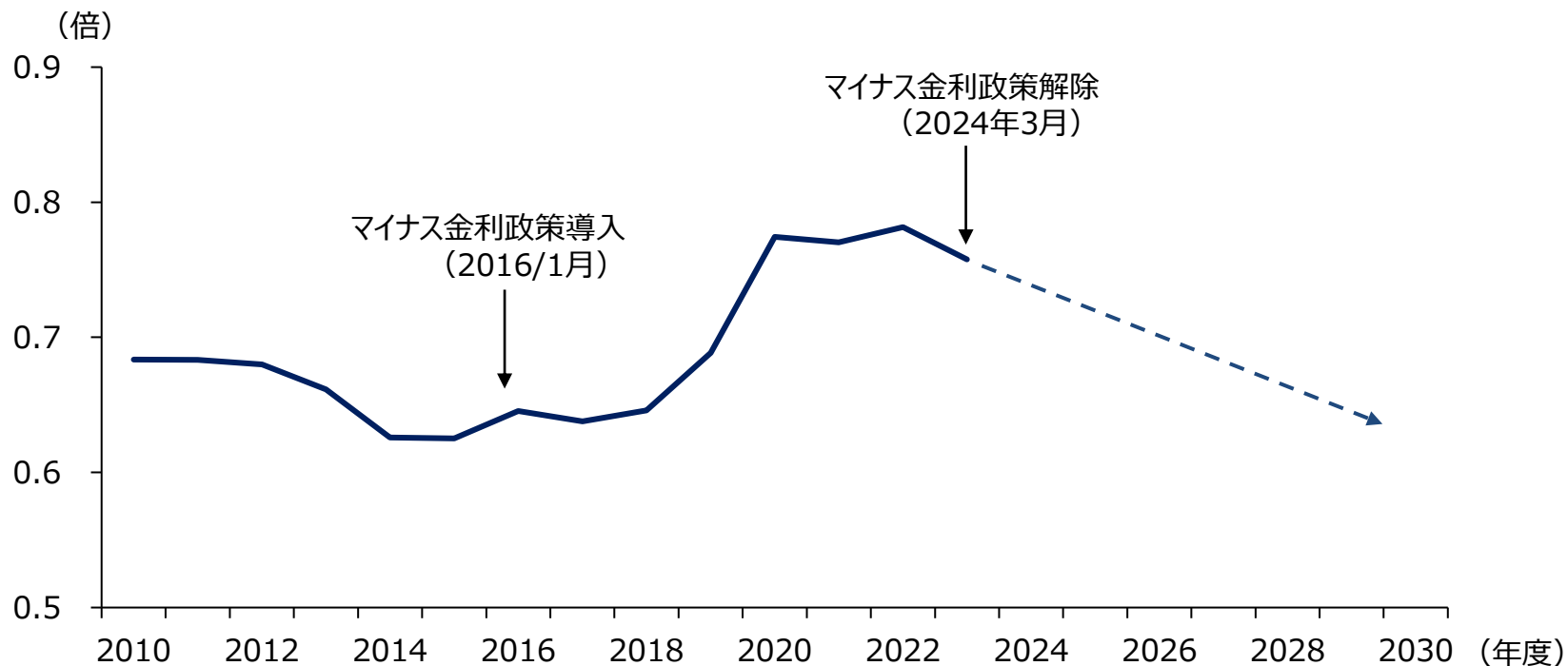
- 半導体は、パソコンやスマートフォン、家電、自動車などあらゆる製品・サービスに利用され「産業のコメ」とも呼ばれる重要物資。
- 世界中で国家を挙げて半導体産業を育成する動きが加速する中、日本は次世代半導体の官民での国産化を企図。

※母数は、「海外調達または輸入品の利用あり」企業3,507社
(出典) TDB「国内回帰・国産回帰に関する企業の動向調査 (2023年1月)」

環境認識② 供給サイド ～デットからエクイティへ

- 金利のある世界の到来に伴い、デット対比、エクイティの役割が相対的に増す可能性あり

デット/エクイティ・レシオ（全産業、資本金10億円以上）



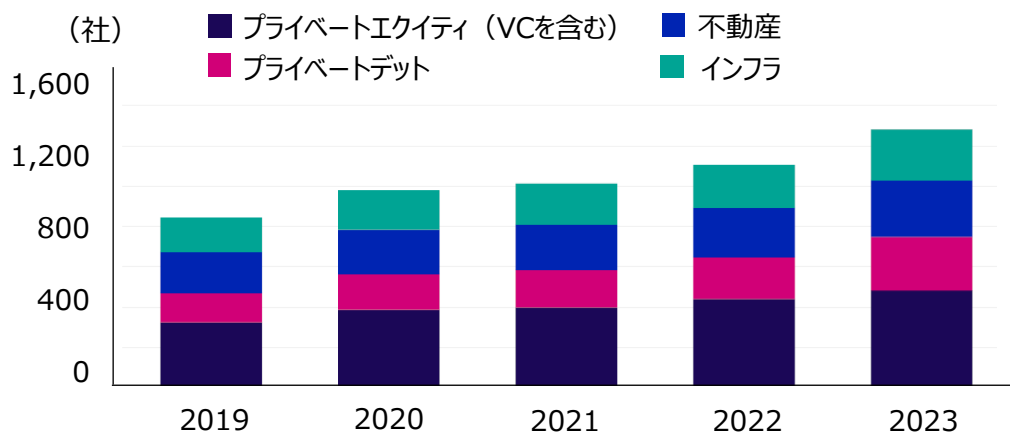
※デット/エクイティレシオ = 有利子負債 / (純資産 - 新株予約権)

(出典) 財務省「法人企業統計」

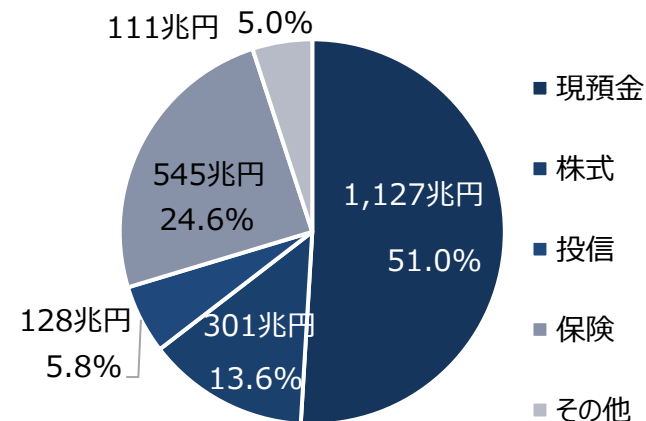
環境認識② 供給サイド ～オルタナティブ市場

- 近年、日本の投資家のオルタナティブ資産への投資意欲は急速に高まっているが、他国や他地域と比較して、わが国のオルタナティブ市場の規模は依然として小さく、実際に家計部門の現預金が投資に向かうまでには時間がかかる

アセットクラス別の本邦オルタナティブ市場への参入者数



わが国家計の保有金融資産 (2024年6月)

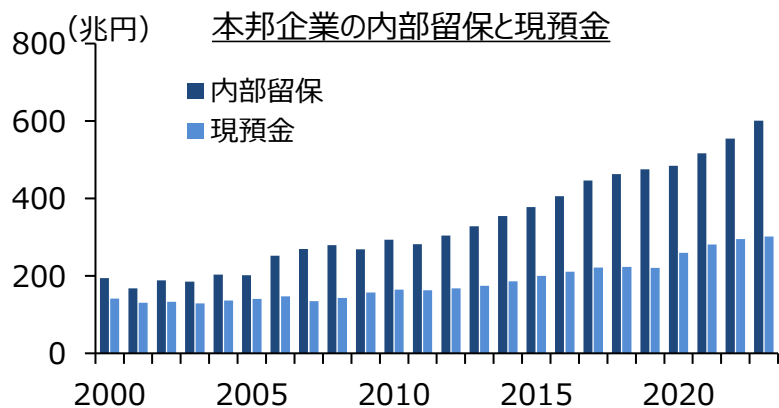


(出典) Preqin「資金調達ガイド：日本からの資金調達2024」

(出典) 日本銀行「資金循環統計」

環境認識② 供給サイド～プリンシパル・インベストメント

- OpenAIに代表されるディープテック企業の調達額が大規模化する中、VCだけでこれら企業の資金需要を賄うことは難しく、民間企業のプリンシパル・インベストメントを通じたリスクテイクが期待される



2024年10月の総調達額：約66億ドル

- <企業からの出資（プリンシパル）>
- Microsoft : 7.5億ドル
 - ソフトバンク : 5億ドル
 - NVIDIA : 1億ドル

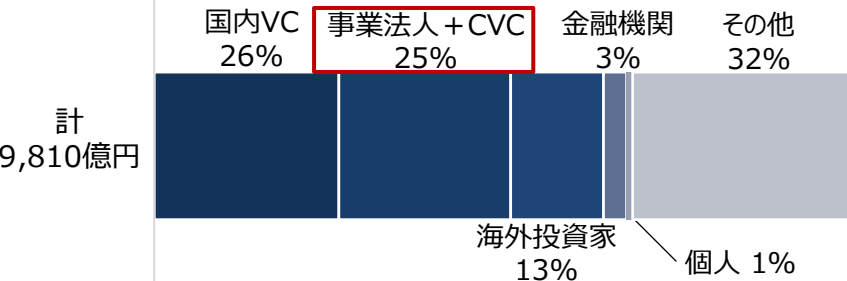
sakana.ai



2024年9月の総調達額：約300億円

- <企業からの出資（プリンシパル）>
- NVIDIA
 - 三菱UFJフィナンシャルグループ
 - 三井住友銀行
 - みずほフィナンシャルグループ
 - NEC
 - SBIグループ
 - 第一生命
 - 伊藤忠グループ
 - KDDI
 - 富士通
 - 野村ホールディングス

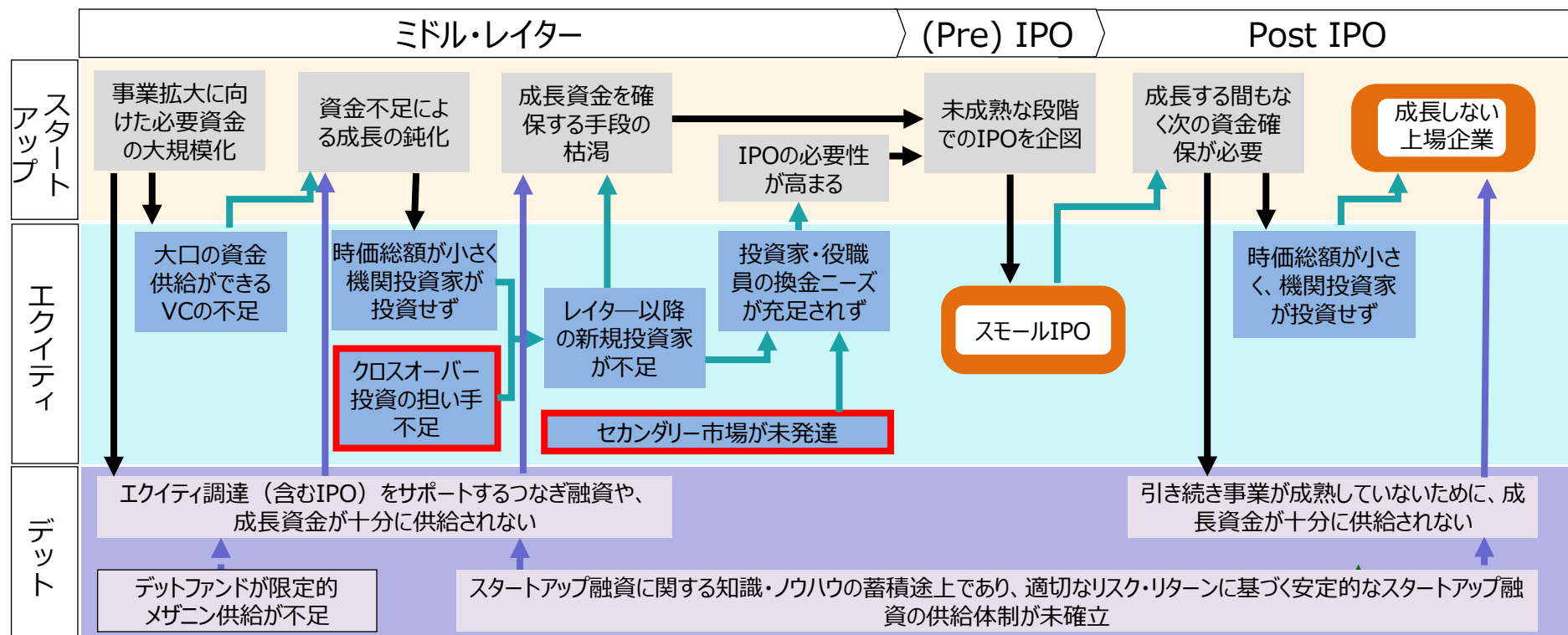
投資家タイプ別ベンチャー投資額（2022年度）



（出典）財務省「法人企業統計」、（一社）ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」

(参考) スタートアップ支援におけるクロスオーバー投資・セカンダリー市場

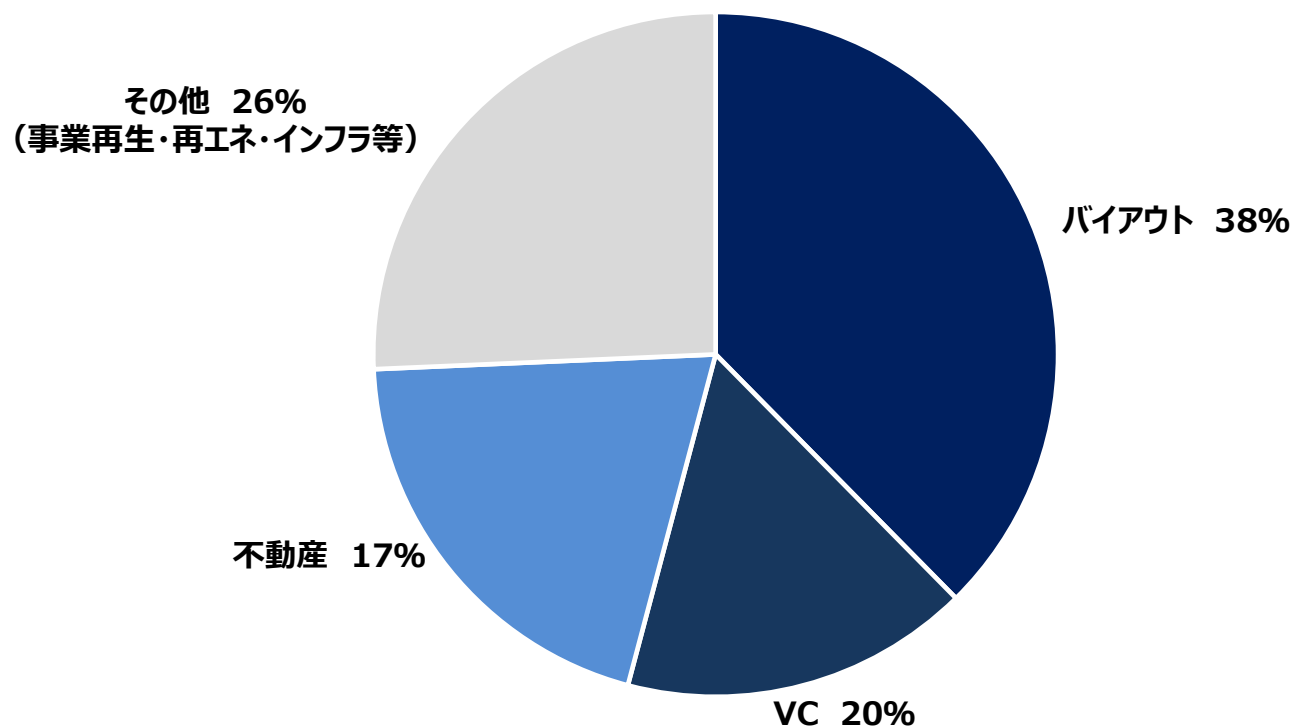
- スタートアップが成長するまでの期間が長くなっているため、スモールIPOや上場後に成長が止まらないようにするためには、ポストIPOを含め、スタートアップの成長ステージを跨がる投資が求められる



(参考) SMBCグループにおけるエクイティ投資

- SMBCグループのエクイティ投資のポートフォリオは、グローバルPEの平均ポートフォリオとほぼ同様

SMBCグループのアセットクラス別投資割合 (2024年3月末時点)

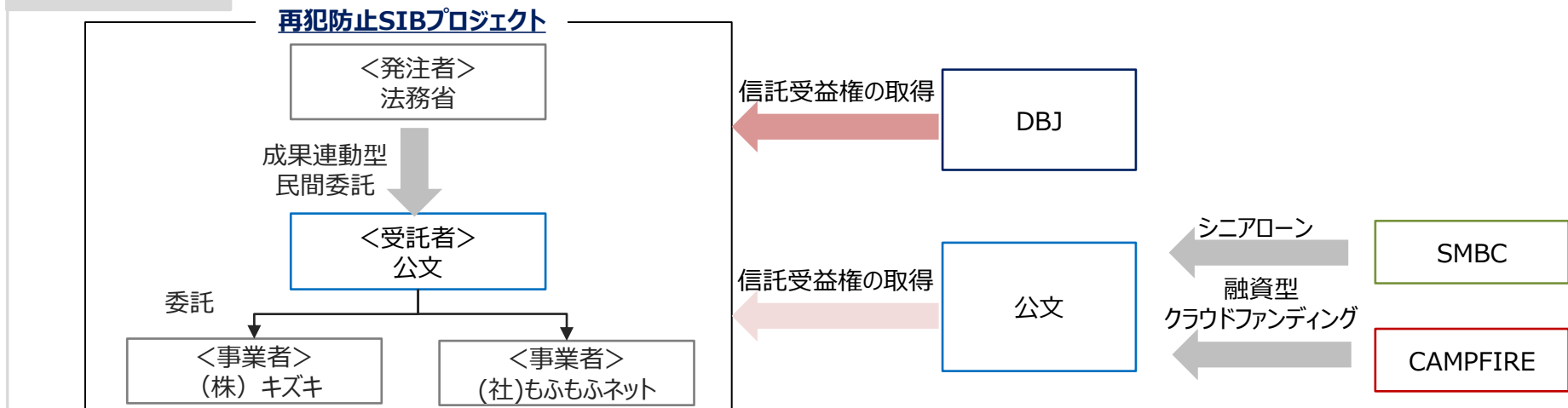


(参考) 協働事例～法務省再犯防止SIBプロジェクト (公文教育研究会)

案件概要

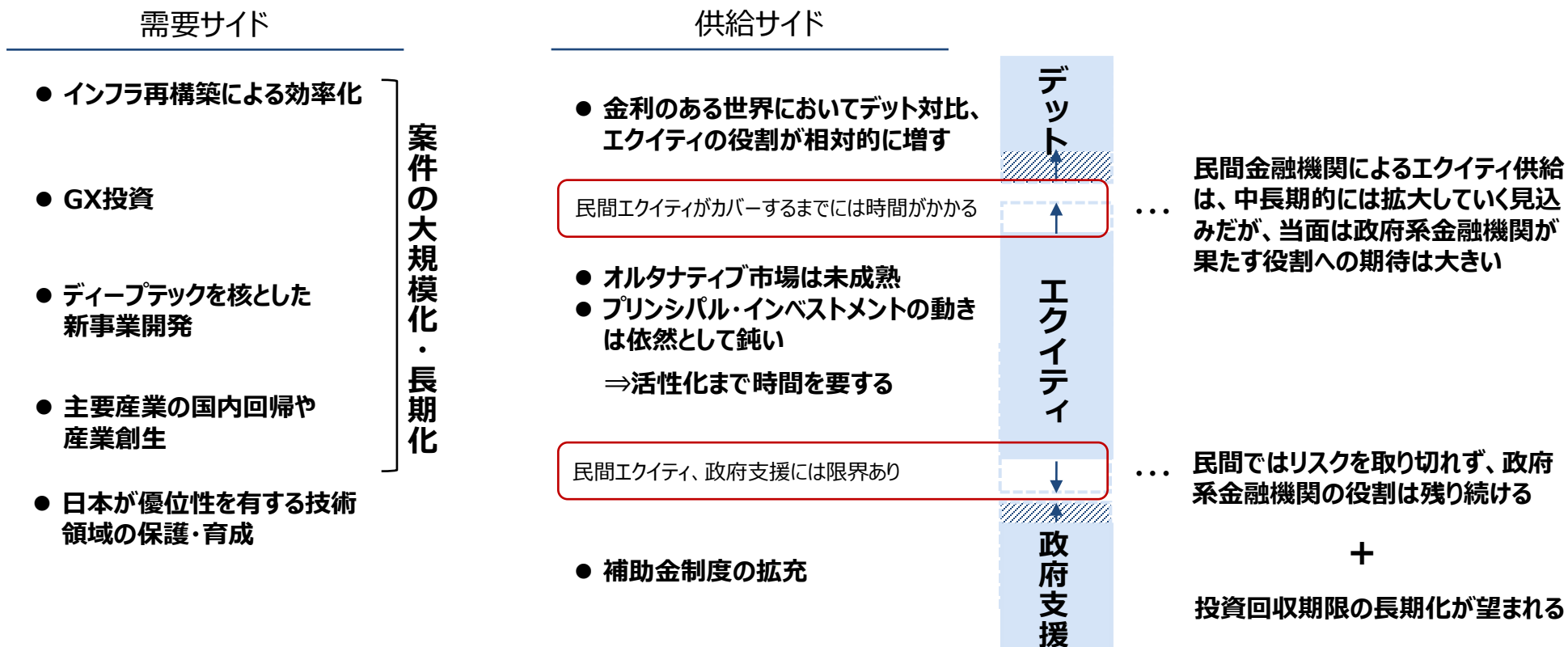
- 本件は、(株)公文教育研究会 (以下、「公文」) の他、不登校・高校中退の若者向け学習支援等を行う(株)キズキ、非行・犯罪行動を持つ者への心理的支援・生活支援を行う(社)もふもふネットの3社が組成する事業コンソーシアムが、法務省の民間委託のもとで行う「非行少年の再犯・再非行の防止」にかかるSIB (ソーシャル・インパクト・ボンド) プロジェクトを推進するにあたり、DBJが信託受益権の取得を通じて支援。
- 検挙者の48.7%が再犯者である我が国において、再犯・再非行の防止が喫緊の課題であるところ、本プロジェクトは、少年院に在院している非行少年のうち、学習意欲のある者を対象として、少年院における在院中の学習に関する指導・支援に加え、少年院出院後の学習支援を実施することで、非行少年の再犯・再非行の防止を企図。
- SIBとは、行政から民間へ委託する際の手法の一つで、成果連動型民間委託契約のうち、民間からの資金調達を行うスキームを指す。日本では市場の黎明期であり、国主導でSIBに係る環境整備がなされているところ。本件は、再犯防止分野における国内初のSIB導入事例。

スキームイメージ



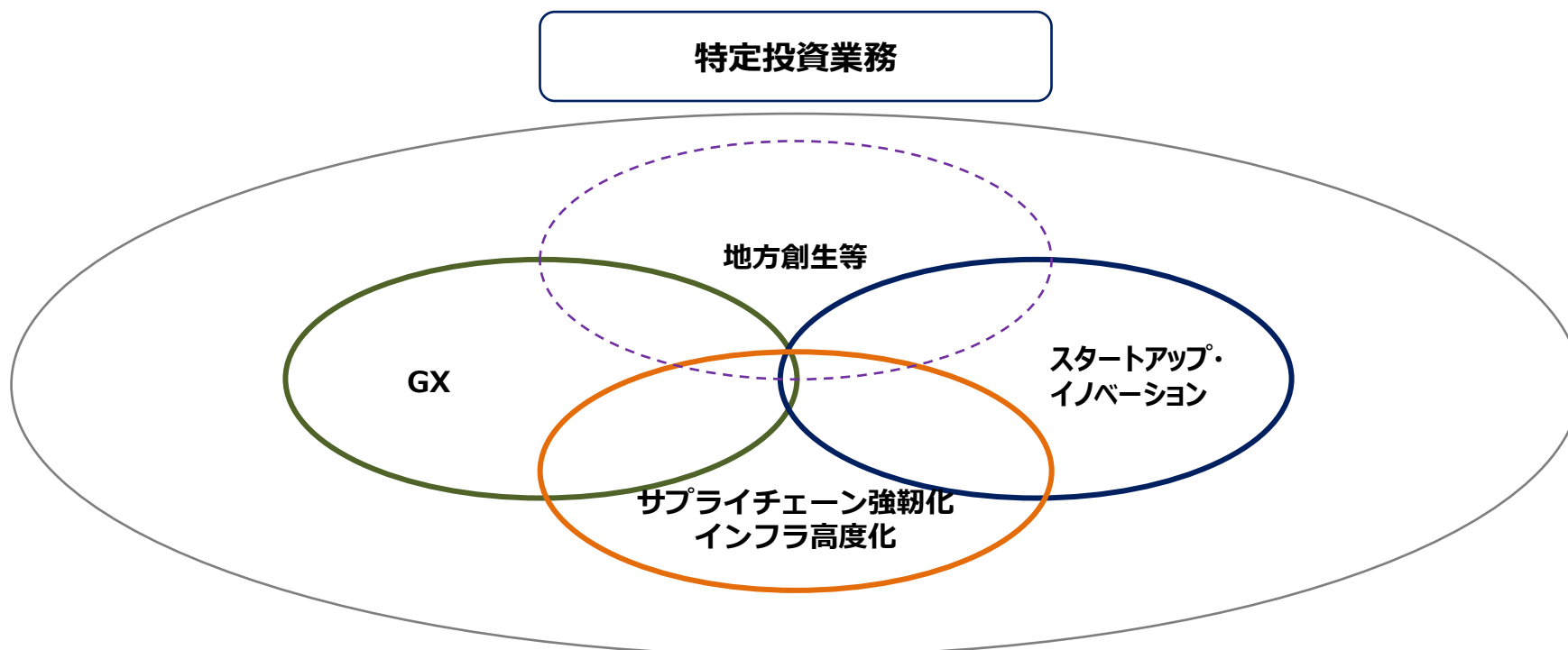
特定投資業務への期待①

- 民間金融機関によるエクイティ供給は、中長期的には拡大していく見込みだが、当面は政府系金融機関が果たす役割への期待は大きい。また、一部の分野では、民間ではリスクを取り切れず、政府系金融機関の役割は残り続ける
- 案件の長期化に対応すべく、特定投資業務の投資回収期限の長期化が望まれる



特定投資業務への期待②

- 現在、特定投資業務には3つの重点分野が定められているが、それぞれの分野はオーバーラップ、融合していくのではないか
- 総枠管理の考え方を導入することで、例えば、地方創生等のテーマが浮上した際にも柔軟に対応できるのではないか





一般社団法人
全国銀行協会